

平成24年度 申込・契約訂正申請書



(※ 本申請書は、申込手続き後(契約締結後)に、その内容に訂正が生じた際に使用するものです。)

〔公益財団法人日本容器包装リサイクル協会オペレーションセンター 宛〕

記入日：平成 年 月 日

- ※本申請書をご記入のうえ、必要に応じて添付書類を同封して、裏面に記載の送付先までご郵送ください。
- ※平成22年度以前の契約内容の訂正は、既に契約が終了しており、お受けできませんのでご了承ください。
- ※平成23年度の契約内容の訂正は、平成24年3月31日までお受けします。
- その際は「平成23年度 申込・契約訂正申請書」を当協会ホームページからダウンロードしてご使用ください。

●申請者(必ずご記入ください。)

特定事業者名 ※協会に登録されている事業者名をお書きください	(カナ)		
特定事業者コード			印 (担当者印可)
代表者氏名			
担当者氏名		担当者電話番号	

1. 申請理由(必ずご記入ください。)

--

2. 申請内容(申請種別 a~i のいずれかに○印を付けてください。)

申請種別	記入箇所・添付書類等
a. 特定事業者情報変更	<p>【記入箇所】 裏面3.「特定事業者情報変更」(変更箇所のみご記入ください。)</p> <p>(注) 社名変更される事業者の方で、前年度までに一度でも申込・契約されている方は、前年度までの精算金の帰属先を明確にするため、必ず変更前と変更後の事業者名が記載された「登記簿謄本」(原本)を添付してください。</p>
b. 排出見込量訂正	<p>【提出方法】 ◇紙申込の方は、お手元に保管の算定用紙(申込用紙2)をコピーのうえ、該当箇所を赤字修正の後、帳簿の写しを添付(※)して郵送してください。または、REINSにログインいただきオンライン上の「申込状況照会」より該当画面を選択し、印刷のうえ、該当箇所を赤字修正の後、帳簿の写しを添付(※)して郵送してください。</p> <p>◇オンライン申込の方は、REINSにログインいただきREINS(オンライン)上の「申込状況照会」より該当画面を選択し、印刷のうえ、該当箇所を赤字修正の後、帳簿の写しを添付(※)して郵送してください。 (注1) REINS(オンライン)上で直接、契約訂正は出来ませんのでご注意ください。 (注2) 上記のREINS(オンライン)の操作は「再商品化委託の申込要領」の「契約訂正方法」をご覧ください。</p> <p>【添付書類】※ 訂正数量が減量となる場合のみ訂正前と訂正後の帳簿の写しを上記用紙または、画面コピーに添付してください。</p>
c. 支払方法変更	変更前 (一括・2分割・3分割・4分割) ⇒ 変更後 (一括・2分割・3分割・4分割)
d. 契約取消し	<p>下記の契約取消し理由に応じて、それぞれ該当書類をご提出ください。 ◇合併・分割、事業譲渡、事業の廃止の場合は、申請種別欄の「d」に○印を付けたうえで、裏面の4.「契約取消し・年度途中の合併・分割、事業譲渡、事業の廃止にかかる申請」をご記入ください。</p> <p>【添付書類】 登記簿謄本原本(合併の場合のみ添付してください。) ◇その他の理由の場合は、申請種別欄の「d」に○印を付けたうえで、その理由を説明した文書または資料等を添付してください。</p>
e. 年度途中の合併・分割	<p>【記入箇所】 裏面の4.「契約取消し・年度途中の合併・分割、事業譲渡、事業の廃止にかかる申請」をご記入ください。</p> <p>【添付書類】 合併の記載のある登記簿謄本原本</p>
f. 年度途中の事業譲渡	<p>【記入箇所】 裏面の4.「契約取消し・年度途中の合併・分割、事業譲渡、事業の廃止にかかる申請」をご記入ください。</p>
g. 年度途中の事業廃止	<p>【記入箇所】 裏面の4.「契約取消し・年度途中の合併・分割、事業譲渡、事業の廃止にかかる申請」をご記入ください。</p>
h. 請求書再発行	特定事業者名の変更等に伴う再発行をご希望の場合は、他のご変更箇所(a~g)も併せてご記入ください。
i. その他 ※右欄にご記入ください	

(裏面に続く)

3. 特定事業者情報変更

(表面2の申請内容で a を選択された方は、以下のうち変更となった項目のみを必ずご記入ください。)

変更後の特定事業者情報			
特定事業者名	(カナ)		
特定事業者所在地	〒	代表電話番号	
	都道府県		
代表者役職		代表者氏名	(カナ)
担当部署		担当者役職	
担当者氏名	(カナ)	担当者電話番号	
		担当者FAX番号	
		担当者E-Mail	
担当部署所在地 (申込書類・請求書等 送付先)	〒	都道府県	
	※担当部署所在地の変更依頼を受けた場合、貴社の担当は次年度から、変更後の所在地を管轄する商工会議所・商工会に変更させていただきます。		

4. 契約取消し・年度途中の合併・分割、事業譲渡、事業の廃止にかかる申請

① 特定事業者が特定容器包装の利用または製造等に係る事業の全部を廃止する理由
※次の (ア)～(ク) のいずれかに○印をつけてください

(ア) 破産
(イ) すべての事業を廃止し法的手続によらないで任意に廃業(私的整理)
(ウ) 解散(下記(エ)の合併に伴う解散を除く)
(エ) 合併に伴う解散(合併により消滅会社となる)
(オ) 特定容器包装の利用または製造等に係る事業全部の自主廃業(会社分割、事業譲渡を除く)
(カ) 特定容器包装の利用または製造等に係る事業全部の第三者への会社分割
(キ) 特定容器包装の利用または製造等に係る事業全部の第三者への事業譲渡で、協会との再商品化委託契約にもとづく債権債務が譲渡先へ承継される事業譲渡
(ク) 特定容器包装の利用または製造等に係る事業全部の第三者への事業譲渡で、協会との再商品化委託契約にもとづく債権債務が譲渡先へ承継されない事業譲渡

② 特定容器包装の利用または製造等に係る事業の廃止年月日または、合併・会社分割・事業譲渡期日
平成 年 月 日

③ 今後の連絡先 〒
(所在地、電話番号等)
電話番号:

④ 上記(エ)(カ)(キ)(ク)に○印をつけた方は、今後の再商品化の義務を引継ぐ(特定)事業者名についてご記入ください。
(※新設分割の場合は、特定事業者コード以外の箇所についてご記入ください。)

(特定) 事業者名			
特定事業者コード		代表者氏名	
所在地	〒		
担当者氏名		担当者電話番号	- -

注1 事業の廃止理由が上記の(エ)(カ)(キ)の場合、貴社(組合)の特定容器包装の利用または製造等に係る事業が上記3.に記載の事業者へ承継されたものとして、貴社への事業廃止に伴う委託料金返還は行いません。
注2 事業の廃止理由が上記の(オ)の容器包装に係る事業の自主廃業の場合、または(ク)の債権債務の承継が除外された事業譲渡の場合においては、事業廃止前の再商品化委託に対応した拠出委託料を事業廃止事業者へ別途請求します。

【日本容器包装リサイクル協会使用欄】

<本書類送付先>

〒130-8799 本所郵便局私書箱15号

公益財団法人日本容器包装リサイクル協会オペレーションセンター

※本書類は郵送にてご送付ください(宅急便、宅配便、メール便等での送付はできませんので、ご注意ください)

受領印	承認印